

平成 2 0 年 度

総合政策局関係予算内示要旨

平成 1 9 年 1 2 月 2 0 日

国土交通省総合政策局

# 総合政策局関係予算内示総括表

(単位:百万円)

主 要 施 策 名	前年度予算額 (A)	内 示 額 (B)	対前年度 倍 率 (B/A)
<b>行政経費合計</b>	13,777	13,449	0.98
うち重点施策推進要望に係る施策	-	1,191	
<b>◇主要事項</b>			
<b>1 地域の活性化</b>			
・ 地方における不動産証券化市場活性化事業	44	35	0.80
<b>2 観光立国の実現</b>			
・ 地域観光圏・広域観光圏の形成支援等による国際競争力の高い魅力ある観光地づくりの推進	356	416	1.17
うち重点施策推進要望に係る施策	-	353	
・ 観光産業のイノベーションの促進事業	0	20	皆増
・ 観光の振興に寄与する人材の育成	57	54	0.95
・ ビジット・ジャパン・アップグレード・プロジェクトの推進	3,071	3,060	1.00
・ 国際会議の開催・誘致の推進	356	391	1.10
うち重点施策推進要望に係る施策	-	339	
・ 国内旅行需要創出・平準化の促進	0	19	皆増
・ 観光庁の新設			
<b>3 建設流通システムの一体的な振興</b>			
・ 建設業の活力回復の推進	905	924	1.02
うち重点施策推進要望に係る施策	-	371	
・ 中小不動産業者の高度化対応支援事業	0	31	皆増
うち重点施策推進要望に係る施策	-	31	
・ 不動産業におけるコンプライアンス体制の確立	0	13	皆増
・ 下請取引適正化の推進	36	47	1.31
うち重点施策推進要望に係る施策	-	47	
<b>4 環境問題への対応</b>			
・ 「交通分野における地球環境・エネルギーに関する大臣会合(仮称)」の開催	58	65	1.12
・ アジア諸国における交通グリーン化推進事業	0	39	皆増
・ 賃貸不動産における省エネ意識啓発の推進	0	7	皆増
・ 海外プロジェクトにおける我が国のCO2排出削減に資する事業(CDM)の形成促進調査経費	15	14	0.93
・ 建設リサイクル法等の検討調査経費	13	23	1.77

(単位:百万円)

主 要 施 策 名	前年度予算額 (A)	内 示 額 (B)	対前年度 倍 率 (B/A)
<b>5 我が国の国際競争力の強化</b>			
(1) 物流の円滑化			
・ 都市内物流効率化モデル事業	0	12	皆増
・ 国際競争力強化のための物流施設整備に関するビジョンの策定	0	6	皆増
・ ASEAN・インド物流インフラ整備計画策定事業	0	35	皆増
・ 日ASEAN物流分野人材育成事業	0	14	皆増
(2) 建設業の国際展開の支援			
・ 我が国建設業の国際競争力強化経費	36	83	2.31
うち重点施策推進要望に係る施策	-	50	
・ 途上国における日本ブランドによる官民協働型インフラ整備推進事業	32	23	0.72
<b>6 少子・高齢化対策</b>			
・ バリアフリー新法に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進	95	88	0.93
<b>7 安全・安心の確保</b>			
・ 飲酒運転根絶に向けた公共交通活用策	0	8	皆増
・ 先端ICTを活用した安全・安心な交通システムの開発	0	37	皆増
・ 災害時における公共交通情報システムの整備	27	30	1.11
・ 国土交通省行政情報システムの耐災害性強化のための整備	0	39	皆増
・ 社会資本ストック劣化の影響及びその表示手法に関する検討	0	19	皆増
・ 災害復旧のための建設機械の調達支援ネットワーク形成促進	0	16	皆増
<b>8 海洋立国の実現</b>			
・ 無人の国境離島の保全・利活用の推進	0	8	皆増
・ 効果的、効率的な海洋情報の収集・分析の推進	7	6	0.86
・ 領海及び排他的経済水域(EEZ)における海洋環境の保全の推進	5	4	0.80

## ◇ 次期「社会資本整備重点計画」の策定

- ・ 社会資本整備重点計画は、社会資本整備を重点的、効果的かつ効率的に推進するため、
  - ①社会資本整備事業によって実現すべき目標を明確に示す
  - ②目標達成のために実施すべき社会資本整備事業の概要を示す
  - ③社会資本整備を効果的かつ効率的に実施するための取組を示す
- ・ 平成20～24年度を計画期間とする次期「社会資本整備重点計画」を策定する。

## 社会資本整備審議会・交通政策審議会計画部会とりまとめで示された方向性

### 《現行重点計画からの見直しのポイント》

- 地域の自立・活性化と成長力の強化に向け、「活力」をより重視
- 老朽化した社会資本ストックの増加に対応し、維持管理や更新を重視
- 概ね10年後までに概成させる事業を明確化し、重点化をさらに進める
- 指標の改善等により重点計画の分かりやすさをさらに向上させる

### 《次期重点計画の具体的な改善内容》

- 将来（概ね10年後）の経済社会の具体的な姿の提示
- 重点目標分野を「活力」、「安全」、「暮らし・環境」に整理  
新たに維持管理や更新などの「横断的な政策課題」を創設
- 新たな重点目標を追加  
〔「ハード対策と一体となったソフト対策による被害の軽減」 等〕
- 緊急性を有する事業の明確化
- 分かりやすい身近な指標への改善  
〔「事業や施設間での連携による横断的指標の充実」 等〕
- 重点的、効果的かつ効率的な整備に向けた取組の充実  
〔
  - ・ VFM (Value for Money) 最大化に向けたコストの縮減
  - ・ 入札・契約の透明性・競争性の向上等公共調達改革 等〕

### 《国土形成計画の実現に向けた社会資本整備重点計画の推進》

- 国土計画と「車の両輪」としての社会資本整備
- 地方ブロックの社会資本の重点整備方針の充実・強化

(参考) 今後、社会資本整備審議会・交通政策審議会での審議、パブリックコメント募集、都道府県からの意見聴取等の手続を経て、平成20年夏頃に閣議決定を行う予定である。

※上記の内容は、今後の策定作業の過程で変更する場合がある。